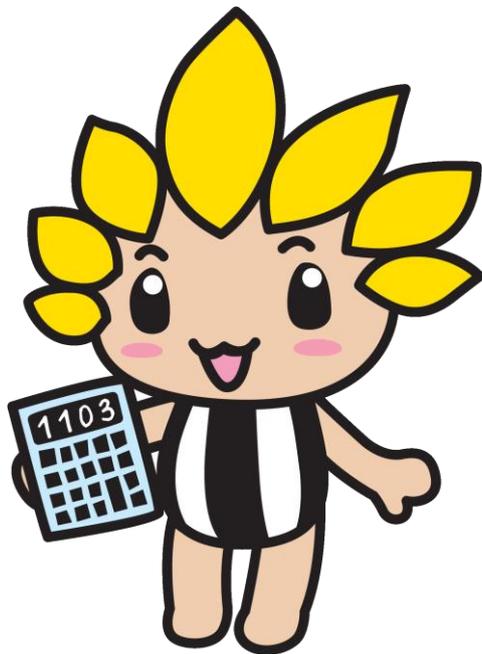


平成27年度

座間市の財務書類4表



座間市企画財政部財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	2
(1)	対象となる会計	2
(2)	作成基準日	2
3	財務書類4表とは	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	4
4	財務書類4表の相互関係	5
5	座間市の財務書類4表（単体・連結ベース）	6
(1)	貸借対照表	6
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
6	経年比較（単体ベース）	10
(1)	貸借対照表（単体ベース）	10
(2)	行政コスト計算書（単体ベース）	11
(3)	純資産変動計算書（単体ベース）	12
(4)	資金収支計算書（単体ベース）	13
7	財務書類の主な指標	14
8	資料（財務書類本表）	16
	単体貸借対照表	16
	単体行政コスト計算書	17
	単体純資産変動計算書	18
	単体資金収支計算書	19
	連結貸借対照表	20
	連結行政コスト計算書	21
	連結純資産変動計算書	22
	連結資金収支計算書	23

1 新地方公会計制度の概要

今日、地方公共団体の資産・負債は極めて肥大化し、また、特別会計や外郭団体も増加して、従来の官庁会計（現金主義・単式簿記）のみでは、財政全体を総合的に把握することが困難となっています。

こうした中、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が位置付けられ、同年8月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その中で人口3万人以上の都市については3年後の公表を目途に「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

また、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で統一的な基準を示し、平成27年1月には同基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示した上で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請されました。

本市では、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を加味した新地方公会計制度を導入し、平成20年度決算分から「基準モデル※」による財務書類4表を作成し公表していますが、今後は平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成し公表する準備を進めています。

今回は、「基準モデル※」による平成27年度決算分の財務書類4表を作成しましたので、その内容を公表します。

※「基準モデル」とは

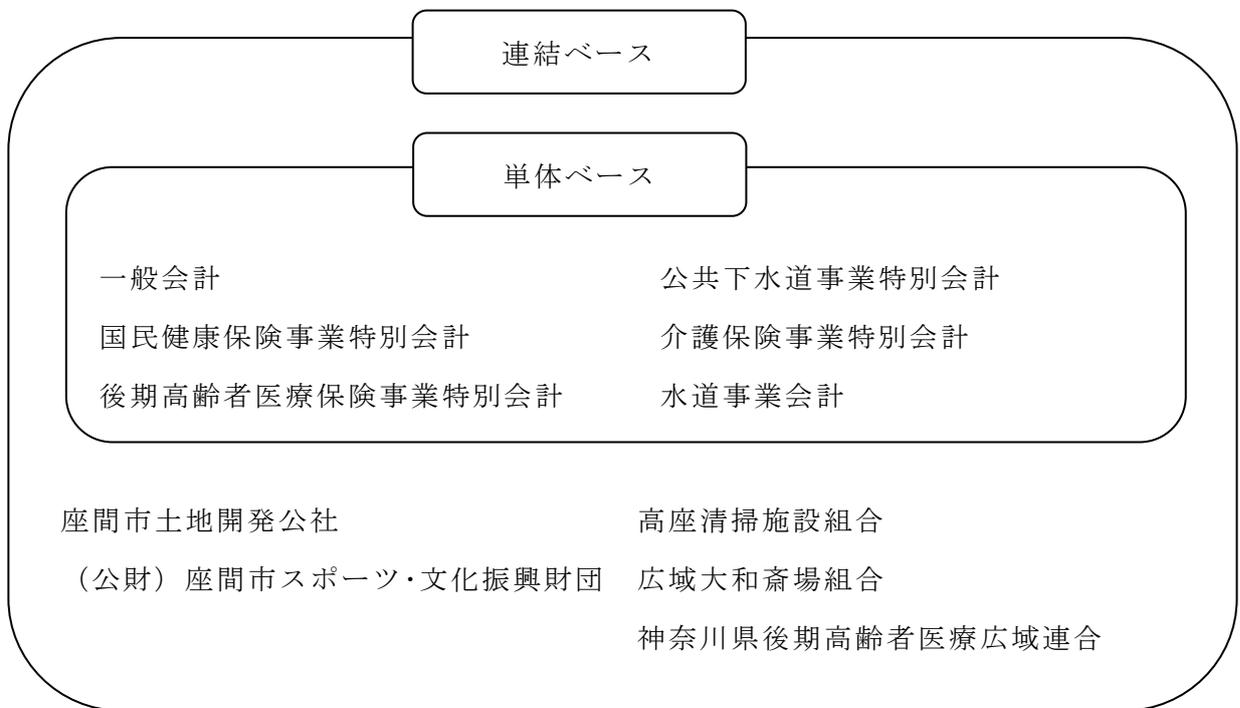
財務書類4表の作成に当たり、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されました。「基準モデル」では、すべての固定資産を公正価値で評価します。一方、「総務省方式改訂モデル」では、当初は固定資産のうち売却可能資産のみを評価して、段階的に固定資産情報を整備していきます。本市においては、より精度が高く、企業会計原則を厳格に適用し、国の方針及び国の財務書類作成基準との整合性に留意した「基準モデル」を採用しました。

2 対象となる会計の範囲及び作成基準日

(1) 対象となる会計

本市では、一般会計の外、国民健康保険事業外3事業の特別会計、公営企業会計では水道事業会計、関連する一部事務組合や公益法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、「対象会計イメージ図」に示すように一般会計、特別会計及び水道事業会計については単体ベースの財務書類を作成し、さらに一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

対象会計イメージ図



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成28年3月31日とし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表

企業会計においては、バランスシートと呼ばれています。地方公共団体がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているのかを示している財務書類です。年度末（3月31日現在）における財政状態（資産、負債と純資産）を表しています。

主な区分

資産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの(債権、未収金など)
負債	地方債や職員の退職手当など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動の直接の対価として得られた使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

主な区分

経常費用	行政活動に要した費用
人件費	議員報酬、職員給料、退職給付費用など
物件費	消耗品費、維持補修費、減価償却費など
経費	業務費、委託費など
業務関連費用	公債費(利払分)、借入金支払利息など
移転支出	補助金、生活保護費等の社会保障関係費など
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したか分かります。

主な区分

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています。
財源の使途	市税や国、県の補助金などの財源を何に使ったかを表しています。
財源の調達	財源をどのような形でいくら調達したかの内訳を表しています。
資産形成充当 財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています。
固定資産の変動	学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の減価償却費等の差額
長期金融資産の変動	基金、出資金などの長期金融資産の増減

(4) 資金収支計算書

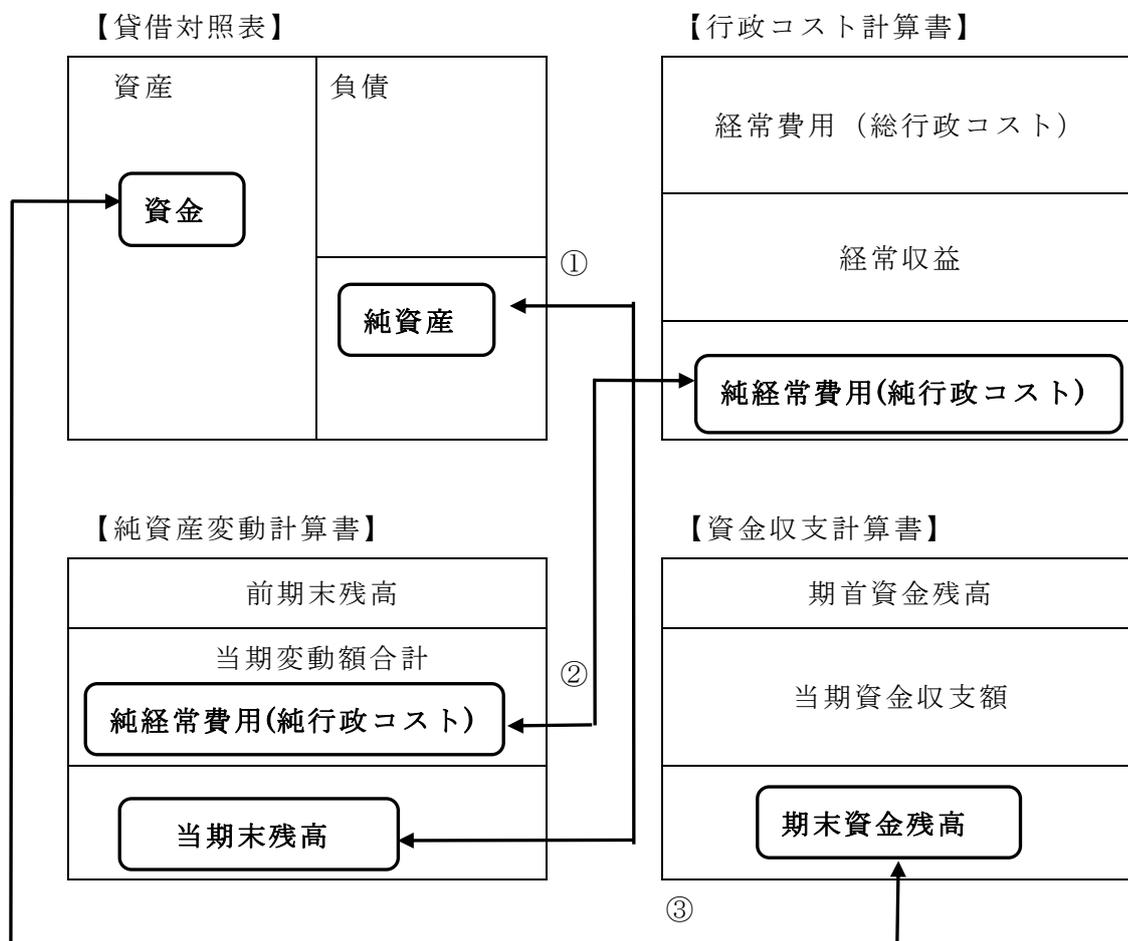
1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

主な区分

経常的収支	行政活動を行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
資本的収支	学校や道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出
財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

4 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、次のとおりです。



①貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は、一致します。

②行政コスト計算書と純資産変動計算書の「純経常費用（純行政コスト）」は、一致します。

③貸借対照表の「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」は、一致します。

5 座間市の財務書類4表(単体・連結ベース)

(1) 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】	単体	連結	【負債の部】	単体	連結
1. 金融資産	10,887	11,899	1. 流動負債	5,326	6,052
資金	3,597	4,282	未払金及び未払費用	141	635
金融資産(資金以外)	7,290	7,617	前受金及び前受収益	0	0
債権	2,797	2,961	引当金	404	426
有価証券	1,474	1,665	賞与引当金	404	426
投資等	3,018	2,991	預り金(保管金等)	75	82
出資金	9	▲ 201	公債(短期)	3,997	4,011
基金・積立金	2,761	2,943	短期借入金	0	187
その他の投資	248	248	その他の流動負債	709	712
2. 非金融資産	277,093	279,360	2. 非流動負債	55,279	55,439
事業用資産	77,221	78,662	公債	42,837	43,030
有形固定資産	76,681	78,123	借入金	0	613
土地	38,807	38,821	責任準備金	0	0
建物	34,863	36,006	引当金	6,857	6,210
その他有形固定資産	2,663	2,800	退職給付引当金	6,057	6,210
建設仮勘定	349	495	その他の引当金	800	0
無形固定資産	431	431	その他の非流動負債	5,585	5,585
棚卸資産	108	108			
インフラ資産	199,872	200,698	負債合計	60,605	61,491
公共用財産用地	135,508	136,334	【純資産の部】		
公共用財産施設	60,054	60,054	財源	1,542	1,421
その他の公共用財産	405	405	資産形成充当財源	▲ 644	▲ 639
公共用財産建設仮勘定	3,904	3,904	その他の純資産	226,477	228,985
繰延資産	0	0	純資産合計	227,375	229,768
資産合計	287,980	291,259	負債・純資産合計	287,980	291,259

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から分かること

平成27年度末の座間市の資産総額は、単体ベースで2,880億円、連結ベースで2,913億円です。そのうち、これまでの世代が負担してきた財産である純資産は、単体ベースで2,274億円、連結ベースで2,298億円になり、負債は、単体ベースで606億円、連結ベースで615億円になりました。

単体ベースで、資産のうち非金融資産は全体の96%と大部分を占めており、そのうち公園、道路等のインフラ資産が1,999億円になりました。負債のうち公債残高は、全体の77%、468億円になりました。これらは、将来の世代が負担していくこととなります。市民1人当たりでは、資産が222万円、負債が47万円、純資産が175万円です。

(2) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

【経常費用】	単体	連結
1. 経常業務費用	18,181	20,605
①人件費	8,323	8,697
②物件費	5,109	5,648
③経費	3,926	5,159
④業務関連費用	824	1,101
2. 移転支出	37,584	47,756
①他会計への移転支出	0	0
②補助金等移転支出	3,658	2,843
③社会保障関係費等移転支出	34,017	45,003
④その他の移転支出	▲ 91	▲ 90
経常費用合計（総行政コスト）	55,766	68,361
【経常収益】	単体	連結
1. 経常業務収益	4,646	11,703
①業務収益	3,667	10,722
自己収入	3,497	10,535
その他の業務収益	170	186
②業務関連収益	979	982
受取利息等	9	10
資産売却益	9	9
その他の業務関連外収益	961	963
経常収益合計	4,646	11,703
純経常費用（純行政コスト）	51,120	56,657

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 から分かること

平成27年度の総行政コストは、単体ベースで558億円、連結ベースで684億円で、行政活動の直接の対価として得た使用料、手数料等の経常業務収益は、単体ベースで46億円、連結ベースで117億円になりました。総行政コストのうち移転支出が、単体ベースで67%、376億円と大部分を占めています。また、総行政コストと経常収益の差額の純行政コストは、単体ベースで511億円、連結ベースで567億円で、これらを市税や国、県の補助金などの財源で補っています。

市民1人当たり（単体ベース）では、総行政コスト43万円、経常収益が4万円、純行政コストが39万円です。

(3) 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
前期末残高	224, 175	226, 893
1. 財源変動の部 $c = b - a$	3, 582	3, 462
財源の使途計 a	58, 701	64, 238
①純経常費用への財源措置	51, 120	56, 657
②固定資産形成への財源措置	3, 016	3, 016
③長期金融資産形成への財源措置	1, 967	1, 967
④その他の財源の使途	2, 599	2, 599
財源の調達計 b	62, 283	67, 700
①税収	21, 807	21, 807
②社会保険料	5, 492	6, 700
③移転収入	28, 370	32, 579
④その他の財源の調達	6, 615	6, 615
2. 資産形成充当財源変動の部 d	2, 491	2, 496
1. 固定資産の変動	▲ 1, 375	▲ 1, 375
2. 長期金融資産の変動	75	75
3. 評価・換算差額等の変動	3, 790	3, 795
3. その他の純資産変動の部 e	▲ 2, 872	▲ 3, 082
当期変動額 (増減差額) $c+d+e$	3, 201	2, 875
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
当期末残高	227, 375	229, 768

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から分かること

平成27年度の純資産の前期末残高は、単体ベースで2,242億円、連結ベースで2,269億円であり、当期変動額は、単体ベースで32億円、連結ベースで29億円の増加となったため、当期末残高は、単体ベースで2,274億円、連結ベースで2,298億円となりました。

単体ベースで、財源変動の部では、税収、移転収入等で623億円の財源を調達しましたが、純経常費用への財源措置等で587億円を使用したため、36億円の増加となりました。資産形成充当財源変動の部では、長期金融資産が1億円、評価・換算差額等が38億円増加しましたが、固定資産が14億円減少したため、25億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	2,294	3,229
1. 経常的収支	5,996	6,591
経常的支出	54,087	66,477
①経常業務費用支出	16,322	29,258
人件費支出	8,903	9,292
物件費支出	2,364	2,855
経費支出	4,984	17,032
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	72	78
②移転支出	37,764	37,219
経常的収入	60,083	73,067
①租税収入	21,916	21,916
②社会保険料収入	5,617	6,826
③経常業務収益収入	4,180	11,813
④移転収入	28,370	32,513
2. 資本的収支	▲ 3,016	▲ 3,085
資本的支出	4,891	5,009
①固定資産形成支出	3,016	3,048
②長期金融資産形成支出	1,869	1,955
③その他の資本形成支出	7	7
資本的収入	1,875	1,924
①固定資産売却収入	24	24
②長期金融資産償還収入	1,851	1,900
③その他の資本処分収入	0	0
基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 1 + 2	2,980	3,506
3. 財務的収支	▲ 1,677	▲ 2,454
財務的支出	5,105	6,101
①支払利息支出	813	814
②元本償還支出	4,292	5,286
財務的収入	3,428	3,647
①公債発行収入	3,820	3,847
②借入金収入	0	192
③その他の財務的収入	▲ 391	▲ 391
当期資金収支額	1,303	1,052
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	3,597	4,282

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から分かること

平成27年度の当期資金収支額は、単体ベースで13億円、連結ベースで11億円の増加となりました。その結果、期末資金残高は、単体ベースで36億円、連結ベースで43億円となりました。

単体ベースで、資本的収支は30億円の赤字となりましたが、経常的収支で60億円の黒字となったため、これらを合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は30億円の黒字となりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般的に黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。一方で、財務的収支は17億円の赤字となりました。このことは、地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

6 経年比較(単体ベース)

(1) 貸借対照表(単体ベース)

(単位：百万円)

【資産の部】	平成27年度	平成26年度	増減額	【負債の部】	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 金融資産	10,887	9,655	1,232	1. 流動負債	5,326	5,092	234
資金	3,597	2,294	1,303	未払金及び未払費用	141	160	▲ 19
金融資産(資金以外)	7,290	7,361	▲ 71	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	2,797	2,851	▲ 54	引当金	404	393	11
有価証券	1,474	1,474	0	賞与引当金	404	393	11
投資等	3,018	3,037	▲ 19	預り金(保管金等)	75	184	▲ 109
出資金	9	9	0	公債(短期)	3,997	3,804	193
基金・積立金	2,761	2,779	▲ 18	短期借入金	0	0	0
その他の投資	248	248	0	その他の流動負債	709	550	159
2. 非金融資産	277,093	275,872	1,221	2. 非流動負債	55,279	56,261	▲ 982
事業用資産	77,221	75,813	1,408	公債	42,837	42,893	▲ 56
有形固定資産	76,681	75,472	1,209	借入金	0	0	0
土地	38,807	36,635	2,172	責任準備金	0	0	0
建物	34,863	36,303	▲ 1,440	引当金	6,857	7,527	▲ 670
その他有形固定資産	2,663	2,407	256	退職給付引当金	6,057	6,546	▲ 489
建設仮勘定	349	127	222	その他の引当金	800	980	▲ 180
無形固定資産	431	211	220	その他の非流動負債	5,585	5,841	▲ 256
棚卸資産	108	131	▲ 23				
インフラ資産	199,872	200,059	▲ 187	負債合計	60,605	61,353	▲ 748
公共用財産用地	135,508	135,384	124				
公共用財産施設	60,054	59,924	130	【純資産の部】			
その他の公共用財産	405	2,074	▲ 1,669	財源	1,542	8,864	▲ 7,322
公共用財産建設仮勘定	3,904	2,677	1,227	資産形成充当財源	▲ 644	▲ 9,766	9,122
繰延資産	0	0	0	その他の純資産	226,477	225,078	1,399
				純資産合計	227,375	224,175	3,200
資産合計	287,980	285,527	2,453	負債・純資産合計	287,980	285,527	2,453

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

資産は、資金の増加により金融資産が12億円増加し、固定資産への投資等が、建物、施設の減価償却等による減少額を上回ったため、非金融資産は12億円の増加となり、前年度比で25億円の増加となりました。

負債は、短期公債の残高は40億円、長期公債の残高は428億円で、長期・短期の公債の期末残高は468億円と前年度比で1億円増加しましたが、引当金が7億円減少したことにより、前年度比で7億円の減少となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、資産の増加と負債の減少により前年度比で32億円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

【経常費用】	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 経常業務費用	18,181	18,351	▲ 170
①人件費	8,323	7,586	737
②物件費	5,109	4,800	309
③経費	3,926	4,570	▲ 644
④業務関連費用	824	1,396	▲ 572
2. 移転支出	37,584	31,106	6,478
①他会計への移転支出	0	▲ 3,892	3,892
②補助金等移転支出	3,658	4,069	▲ 411
③社会保障関係費等移転支出	34,017	30,881	3,136
④その他の移転支出	▲ 91	48	▲ 139
経常費用合計 (総行政コスト)	55,766	49,457	6,309
【経常収益】	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 経常業務収益	4,646	4,354	292
①業務収益	3,667	3,351	316
自己収入	3,497	3,351	146
その他の業務収益	170	0	170
②業務関連収益	979	1,003	▲ 24
受取利息等	9	7	2
資産売却益	9	2	7
その他の業務関連外収益	961	994	▲ 33
経常収益合計	4,646	4,354	292
純経常費用 (純行政コスト)	51,120	45,103	6,017

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

他会計への移転支出及び社会保障関係費等移転支出が増加したため、移転支出は6.5億円増加し、総行政コストは前年度比で6.3億円の増加となりました。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、経常収益が3億円増加しましたが、総行政コストが6.3億円増加したため、前年度比で6.0億円の増加となりました。

(3) 純資産変動計算書（単体ベース）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減額
前期末残高	224,175	229,236	▲ 5,061
1. 財源変動の部 $c = b - a$	3,582	▲ 284	3,866
財源の使途計 a	58,701	52,872	5,829
①純経常費用への財源措置	51,120	45,103	6,017
②固定資産形成への財源措置	3,016	3,550	▲ 534
③長期金融資産形成への財源措置	1,967	1,626	341
④その他の財源の使途	2,599	2,593	6
財源の調達計 b	62,283	52,588	9,695
①税収	21,807	20,159	1,648
②社会保険料	5,492	5,617	▲ 125
③移転収入	28,370	20,996	7,374
④その他の財源の調達	6,615	5,817	798
2. 資産形成充当財源変動の部 d	2,491	▲ 146	2,637
1. 固定資産の変動	▲ 1,375	▲ 505	▲ 870
2. 長期金融資産の変動	75	423	▲ 348
3. 評価・換算差額等の変動	3,790	▲ 65	3,855
3. その他の純資産変動の部 e	▲ 2,872	▲ 4,631	1,759
当期変動額（増減差額） $c+d+e$	3,201	▲ 5,062	8,263
当期末残高	227,375	224,175	3,200

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

財源変動の部においては、財源の使途が、純経常費用への財源措置等の増加により58億円増加しましたが、財源の調達では、税収及び移転収入の増加により97億円の増加となったため、前年度比で39億円の増加となりました。

資産形成充当財源変動の部は26億円増加し、その他の純資産変動の部においても18億円増加したため、正味財産である当期末残高は、前年度比で32億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
期首資金残高	2,294	2,806	▲ 512
1. 経常的収支	5,996	4,102	1,894
経常的支出	54,087	46,677	7,410
① 経常業務費用支出	16,322	15,571	751
人件費支出	8,903	8,055	848
物件費支出	2,364	2,797	▲ 433
経費支出	4,984	4,256	728
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	72	463	▲ 391
② 移転支出	37,764	31,106	6,658
経常的収入	60,083	50,779	9,304
① 租税収入	21,916	20,111	1,805
② 社会保険料収入	5,617	5,513	104
③ 経常業務収益収入	4,180	4,120	60
④ 移転収入	28,370	21,035	7,335
2. 資本的収支	▲ 3,016	▲ 2,803	▲ 213
資本的支出	4,891	4,086	805
① 固定資産形成支出	3,016	2,393	623
② 長期金融資産形成支出	1,869	1,626	243
③ その他の資本形成支出	7	67	▲ 60
資本的収入	1,875	1,283	592
① 固定資産売却収入	24	15	9
② 長期金融資産償還収入	1,851	459	1,392
③ その他の資本処分収入	0	808	▲ 808
基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 1 + 2	2,980	1,299	1,681
3. 財務的収支	▲ 1,677	▲ 1,810	133
財務的支出	5,105	5,501	▲ 396
① 支払利息支出	813	927	▲ 114
② 元本償還支出	4,292	4,574	▲ 282
財務的収入	3,428	3,691	▲ 263
① 公債発行収入	3,820	3,680	140
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	▲ 391	11	▲ 402
当期資金収支額	1,303	▲ 511	1,814
期末資金残高	3,597	2,294	1,303

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

経常的収支は、移転支出の増加により経常的支出は7.4億円増加しましたが、移転収入の増加により経常的収入が9.3億円増加したため、前年度比で1.9億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産償還収入等の増加により資本的収入が6億円増加しましたが、固定資産形成支出等の増加により資本的支出が8億円増加したため、前年度比で2億円の減少となりました。

財務的収支は、市債の発行額以上に借入金の返済額が上回ったため、1億円の増加となりました。

7 財務書類の主な指標

(1) 純資産比率【純資産／資産】

資産に占める返済義務のない純資産の割合を示す比率です。

この指標が高いほど、財政状況が健全と言えます。

単体ベース 79.0% (前年度 78.5%)

連結ベース 78.9% (前年度 78.5%)

(2) 社会資本形成の世代間比率【純資産／(事業用資産＋インフラ資産)】

今まで整備してきた建物や道路などの社会資本を、これまでの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。

この指標が高いほど、これまでの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来の世代への負担が少なくなると言えます。

単体ベース 82.1% (前年度 81.3%)

連結ベース 82.2% (前年度 81.5%)

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産に対する負債の割合を示す比率です。

この指標が低いほど財政状況が健全と言えます。

単体ベース 26.7% (前年度 27.4%)

連結ベース 26.8% (前年度 27.4%)

(4) 受益者負担率【経常収益の業務収益（使用料、手数料など）／総行政コスト】

総行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示しています。

単体ベース 6.6%（前年度 6.8%）

連結ベース 15.7%（前年度 6.2%）

(5) 資産老朽化比率【減価償却累計額／（有形償却資産合計＋減価償却累計額）】

非金融資産のうち、減価償却を行う有形の固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

※この比率は、単体ベースで計算しています。

単体ベース 52.9%（前年度 51.3%）

(6) 市民1人当たりでは

資産 単体ベース 222万円（前年度 220万円）

連結ベース 225万円（前年度 223万円）

負債 単体ベース 47万円（前年度 47万円）

連結ベース 47万円（前年度 48万円）

純資産 単体ベース 175万円（前年度 173万円）

連結ベース 177万円（前年度 175万円）

純行政コスト 単体ベース 39万円（前年度 35万円）

連結ベース 44万円（前年度 42万円）

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口129,715人（前年度は平成27年3月31日、129,633人）で計算しています。

8 資料（財務書類本表）

報告書（財務諸表）

座間市 平成27年度 貸借対照表【単体会計】

（単位：円）

【資産の部】		
1. 金融資産		10,886,876,831
資金		3,597,025,759
金融資産（資金を除く）		7,289,851,072
債権	2,797,352,223	
税等未収金	2,538,545,943	
未収金	601,621,694	
貸付金	7,286,000	
その他の債権	0	
(控除)貸倒引当金	△ 350,101,414	
有価証券	1,474,053,503	
投資等	3,018,445,346	
出資金	9,380,000	
基金・積立金	2,760,734,346	
財政調整基金	1,484,550,030	
減債基金	0	
その他の基金・積立金	1,276,184,316	
その他の投資	248,331,000	
2. 非金融資産		277,093,091,308
事業用資産		77,221,107,130
有形固定資産	76,681,480,810	
土地	38,806,553,124	
立木竹	0	
建物	34,862,595,657	
工作物	791,380,663	
機械器具	6,117,287	
物品	64,057,081	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	1,801,439,566	
建設仮勘定	349,337,432	
無形固定資産	431,462,752	
地上権	0	
著作権・特許権	2,855,580	
ソフトウェア	242,259,380	
電話加入権	115	
その他の無形固定資産	186,347,677	
棚卸資産	108,163,568	
インフラ資産		199,871,984,178
公共用財産用地	135,508,134,579	
公共用財産施設	60,054,414,896	
その他の公共用財産	404,991,181	
公共用財産建設仮勘定	3,904,443,522	
繰延資産		
資産合計		287,979,968,139
【負債の部】		
1. 流動負債		5,325,847,274
未払金及び未払費用	140,890,178	
前受金及び前受収益	0	
引当金	404,166,917	
賞与引当金	404,166,917	
預り金（保管金等）	74,836,585	
公債（短期）	3,997,261,308	
短期借入金	0	
その他の流動負債	708,692,286	
2. 非流動負債		55,278,989,027
公債	42,836,828,088	
借入金		
責任準備金		
引当金	6,856,875,681	
退職給付引当金	6,056,821,000	
損失補償等引当金	800,054,681	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	5,585,285,258	
負債合計		60,604,836,301
【純資産の部】		
財源	1,541,854,410	
資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 643,937,336	
税収	0	
社会保険料	0	
移転収入	0	
公債等	0	
その他の財源の調達	△ 4,433,611,782	
評価・換算差額等	3,789,674,446	
その他の純資産	226,477,214,764	
開始時未分析残高	214,038,966,915	
その他純資産	12,438,247,849	
純資産合計		227,375,131,838
負債・純資産合計		287,979,968,139

座間市 平成27年度 行政コスト計算書【単体会計】

(単位:円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			18,181,468,455
①人件費		8,322,818,651	
議員歳費	107,425,032		
職員給料	6,097,905,435		
賞与引当金繰入	401,435,917		
退職給付費用	278,741,366		
その他の人件費	1,437,310,901		
②物件費		5,108,782,321	
消耗品費	655,909,550		
維持補修費	1,539,964,483		
減価償却費	2,117,125,650		
その他の物件費	795,782,638		
③経費		3,926,104,351	
業務費	27,154,445		
委託費	3,435,083,483		
貸倒引当金繰入	△ 36,407,441		
その他の経費	500,273,864		
④業務関連費用		823,763,132	
公債費(利払分)	790,711,535		
借入金支払利息	22,662,997		
資産売却損	9,385,550		
その他の業務関連費用	1,003,050		
2. 移転支出			37,584,366,907
①他会計への移転支出			0
②補助金等移転支出		3,657,744,547	
③社会保障関係費等移転支出		34,017,207,507	
④その他の移転支出		△ 90,585,147	
経常費用合計(総行政コスト)			55,765,835,362
【経常収益】			
経常業務収益			4,645,962,572
①業務収益		3,666,940,438	
自己収入	3,497,440,438		
その他の業務収益	169,500,000		
②業務関連収益		979,022,134	
受取利息等	9,319,670		
資産売却益	8,547,245		
その他の業務関連収益	961,155,219		
経常収益合計			4,645,962,572
純経常費用(純行政コスト)			51,119,872,790

座間市 平成27年度 純資産変動計算書【単体会計】

(単位:円)

I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			58,701,142,231
①純経常費用への財源措置		51,119,872,790	
②固定資産形成への財源措置		3,015,980,048	
事業用資産形成への財源措置	1,198,038,037		
インフラ資産形成への財源措置	1,817,942,011		
③長期金融資産形成への財源措置		1,966,526,102	
④その他の財源の使途		2,598,763,291	
直接資本減耗	2,598,763,291		
その他財源措置	0		
2. 財源の調達			62,283,196,304
①税収		21,806,538,067	
②社会保険料		5,491,524,151	
③移転収入		28,370,290,250	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	18,583,087,110		
国庫支出金	14,476,180,554		
都道府県等支出金	4,106,906,556		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入	9,787,203,140		
④その他の財源の調達		6,614,843,836	
固定資産売却収入(元本分)	7,838,235		
長期金融資産償還収入(元本分)	1,891,116,660		
その他財源調達	4,715,888,941		
当期財源変動額			3,582,054,073
期首財源残高			△ 1,438,188,069
期末財源残高			2,143,866,004
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			△ 1,374,618,050
①固定資産の減少		4,801,021,050	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,715,888,941		
除売却相当額	85,132,109		
②固定資産の増加		3,426,403,000	
固定資産形成	3,015,980,048		
無償所管換等	410,422,952		
2. 長期金融資産の変動			75,409,442
①長期金融資産の減少		1,891,116,660	
②長期金融資産の増加		1,966,526,102	
3. 評価・換算差額等の変動			3,790,148,729
①評価・換算差額等の減少		1,261,179,247	
再評価損	1,249,478,448		
その他評価額等減少	11,700,799		
②評価・換算差額等の増加		5,051,327,976	
再評価益	5,051,055,832		
その他評価額等増加	272,144		
当期資産形成充当財源変動額			2,490,940,121
期首資産形成充当財源残高			495,238,412
期末資産形成充当財源残高			2,986,178,533
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			592,981,136
2. その他純資産の変動			△ 3,465,456,170
その他純資産の減少		3,574,193,832	
その他純資産の増加		108,737,662	
当期その他の純資産変動額			△ 2,872,475,034
期首その他の純資産残高			225,117,562,335
期末その他の純資産残高			222,245,087,301
当期純資産変動額			3,200,519,160
期首純資産残高			224,174,612,678
期末純資産残高			227,375,131,838

座間市 平成27年度 資金収支計算書【単体会計】

(単位:円)

【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			54,086,731,577
① 経常業務費用支出		16,322,357,471	
人件費支出	8,902,913,349		
物件費支出	2,363,965,059		
経費支出	4,983,793,653		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	71,685,410		
② 移転支出		37,764,374,106	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	27,045,271,652		
社会保障関係費等移転支出	10,629,680,402		
その他の移転支出	89,422,052		
2. 経常的収入			60,082,773,971
① 租税収入		21,915,605,172	
② 社会保険料収入		5,617,372,991	
③ 経常業務収益収入		4,179,505,558	
経常収益収入	3,515,874,831		
業務関連収益収入	663,630,727		
④ 移転収入		28,370,290,250	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	18,593,767,671		
その他の移転収入	9,776,522,579		
経常的収支			5,996,042,394
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			4,891,236,150
① 固定資産形成支出		3,015,980,048	
② 長期金融資産形成支出		1,868,756,102	
③ その他の資本形成支出		6,500,000	
2. 資本的収入			1,874,807,429
① 固定資産売却収入		23,902,769	
② 長期金融資産償還収入		1,850,904,660	
③ その他の資本処分収入		0	
資本的収支			△ 3,016,428,721
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,105,002,483
① 支払利息支出		813,374,532	
公債費（利払分）支出	790,711,535		
借入金支払利息支出	22,662,997		
② 元本償還支出		4,291,627,951	
公債費（元本分）支出	3,735,682,712		
公債（短期）元本償還支出	1,558,312,624		
公債元本償還支出	2,177,370,088		
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	555,945,239		
2. 財務的収入			3,428,259,453
① 公債発行収入		3,819,706,000	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	3,819,706,000		
② 借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		△ 391,446,547	
財務的収支			△ 1,676,743,030
当期資金収支額			1,302,870,643
期首資金残高			2,294,155,116
期末資金残高			3,597,025,759

座間市 平成27年度 貸借対照表【連結会計】

(単位:円)

【資産の部】			
1. 金融資産			11,898,672,710
資金			4,281,500,793
金融資産(資金を除く)			7,617,171,917
債権		2,961,018,519	
税等未収金	2,538,545,943		
未収金	765,863,573		
貸付金	7,286,000		
その他の債権	88,444		
(控除)貸倒引当金	△ 350,765,441		
有価証券		1,665,180,303	
投資等		2,990,973,095	
出資金	△ 200,620,000		
基金・積立金	2,943,262,095		
財政調整基金	1,484,550,030		
減債基金	0		
その他の基金・積立金	1,458,712,065		
その他の投資	248,331,000		
2. 非金融資産			279,360,475,768
事業用資産			78,662,238,567
有形固定資産		78,122,612,244	
土地	38,821,277,076		
立木竹	0		
建物	36,005,587,718		
工作物	925,791,639		
機械器具	6,117,287		
物品	67,143,251		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	1,801,439,566		
建設仮勘定	495,255,707		
無形固定資産		431,462,755	
地上権	0		
著作権・特許権	2,855,580		
ソフトウェア	242,259,380		
電話加入権	118		
その他の無形固定資産	186,347,677		
棚卸資産		108,163,568	
インフラ資産			200,698,237,201
公共用財産用地	136,334,387,602		
公共用財産施設	60,054,414,896		
その他の公共用財産	404,991,181		
公共用財産建設仮勘定	3,904,443,522		
繰延資産			
資産合計			291,259,148,478
【負債の部】			
1. 流動負債			6,052,300,454
未払金及び未払費用		634,509,236	
前受金及び前受収益		0	
引当金		426,289,597	
賞与引当金	426,289,597		
預り金(保管金等)		81,860,802	
公債(短期)		4,010,872,458	
短期借入金		186,962,075	
その他の流動負債		711,806,286	
2. 非流動負債			55,438,959,650
公債		43,030,495,679	
借入金		613,092,606	
責任準備金		0	
引当金		6,210,086,107	
退職給付引当金	6,210,166,107		
損失補償等引当金	△ 80,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		5,585,285,258	
負債合計			61,491,260,104
【純資産の部】			
財源		1,421,416,408	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△ 638,654,358	
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	△ 4,433,611,782		
評価・換算差額等	3,794,957,424		
その他の純資産		228,985,126,324	
開始時未分析残高	213,837,056,417		
その他純資産	15,148,069,907		
純資産合計			229,767,888,374
負債・純資産合計			291,259,148,478

座間市 平成27年度 行政コスト計算書【連結会計】

(単位:円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			20,604,772,410
①人件費		8,696,812,408	
議員歳費	107,977,794		
職員給料	6,376,712,491		
賞与引当金繰入	423,558,597		
退職給付費用	286,345,435		
その他の人件費	1,502,218,091		
②物件費		5,647,803,211	
消耗品費	686,689,888		
維持補修費	1,834,412,879		
減価償却費	2,224,036,996		
その他の物件費	902,663,448		
③経費		5,158,765,254	
業務費	27,643,498		
委託費	3,751,462,460		
貸倒引当金繰入	△ 35,831,729		
その他の経費	1,415,491,025		
④業務関連費用		1,101,391,537	
公債費(利払分)	790,711,535		
借入金支払利息	28,753,764		
資産売却損	9,385,550		
その他の業務関連費用	272,540,688		
2. 移転支出			47,755,841,531
①他会計への移転支出			0
②補助金等移転支出		2,843,299,573	
③社会保障関係費等移転支出		45,002,800,837	
④その他の移転支出		△ 90,258,879	
経常費用合計(総行政コスト)			68,360,613,941
【経常収益】			
経常業務収益			11,703,437,019
①業務収益		10,721,641,143	
自己収入	10,535,340,187		
その他の業務収益	186,300,956		
②業務関連収益		981,795,876	
受取利息等	9,829,906		
資産売却益	8,547,245		
その他の業務関連収益	963,418,725		
経常収益合計			11,703,437,019
純経常費用(純行政コスト)			56,657,176,922

座間市 平成27年度 純資産変動計算書【連結会計】

(単位:円)

I. 財源変動の部		
1. 財源の使途		64,238,446,363
①純経常費用への財源措置	56,657,176,922	
②固定資産形成への財源措置	3,015,980,048	
事業用資産形成への財源措置	1,198,038,037	
インフラ資産形成への財源措置	1,817,942,011	
③長期金融資産形成への財源措置	1,966,526,102	
④その他の財源の使途	2,598,763,291	
直接資本減耗	2,598,763,291	
その他財源措置	0	
2. 財源の調達		67,700,062,434
①税収	21,806,538,067	
②社会保険料	6,700,102,831	
③移転収入	32,578,577,700	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	22,815,312,420	
国庫支出金	14,541,527,818	
都道府県等支出金	4,114,442,594	
市町村等支出金	4,159,342,008	
その他の移転収入	9,763,265,280	
④その他の財源の調達	6,614,843,836	
固定資産売却収入(元本分)	7,838,235	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,891,116,660	
その他財源調達	4,715,888,941	
当期財源変動額		3,461,616,071
期首財源残高		△ 1,438,188,069
期末財源残高		2,023,428,002
II. 資産形成充当財源変動の部		
1. 固定資産の変動		△ 1,374,618,050
①固定資産の減少	4,801,021,050	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,715,888,941	
除売却相当額	85,132,109	
②固定資産の増加	3,426,403,000	
固定資産形成	3,015,980,048	
無償所管換等	410,422,952	
2. 長期金融資産の変動		75,409,442
①長期金融資産の減少	1,891,116,660	
②長期金融資産の増加	1,966,526,102	
3. 評価・換算差額等の変動		3,795,431,707
①評価・換算差額等の減少	1,255,896,269	
再評価損	1,249,478,448	
その他評価額等減少	6,417,821	
②評価・換算差額等の増加	5,051,327,976	
再評価益	5,051,055,832	
その他評価額等増加	272,144	
当期資産形成充当財源変動額		2,496,223,099
期首資産形成充当財源残高		495,238,412
期末資産形成充当財源残高		2,991,461,511
III. その他の純資産変動の部		
1. 開始時未分析残高の増減		592,981,136
2. その他純資産の変動		△ 3,675,456,372
その他純資産の減少	3,784,194,042	
その他純資産の増加	108,737,670	
当期その他の純資産変動額		△ 3,082,475,236
期首その他の純資産残高		227,835,474,097
期末その他の純資産残高		224,752,998,861
当期純資産変動額		2,875,363,934
期首純資産残高		226,892,524,440
期末純資産残高		229,767,888,374

座間市 平成27年度 資金収支計算書【連結会計】

(単位:円)

【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			66,476,598,691
① 経常業務費用支出		29,257,674,282	
人件費支出	9,291,798,013		
物件費支出	2,855,433,860		
経費支出	17,032,326,453		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	78,115,956		
② 移転支出		37,218,924,409	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	26,229,298,383		
社会保障関係費等移転支出	10,629,680,402		
その他の移転支出	359,945,624		
2. 経常的収入			73,067,470,947
① 租税収入		21,915,605,172	
② 社会保険料収入		6,825,951,671	
③ 経常業務収益収入		11,812,572,866	
経常収益収入	10,556,776,203		
業務関連収益収入	1,255,796,663		
④ 移転収入		32,513,341,238	
他会計からの移転収入	4,159,342,008		
補助金等移転収入	18,601,414,511		
その他の移転収入	9,752,584,719		
経常的収支			6,590,872,256
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			5,008,793,013
① 固定資産形成支出		3,047,600,901	
② 長期金融資産形成支出		1,954,692,112	
③ その他の資本形成支出		6,500,000	
2. 資本的収入			1,923,748,335
① 固定資産売却収入		23,902,769	
② 長期金融資産償還収入		1,899,845,566	
③ その他の資本処分収入		0	
資本的収支			△ 3,085,044,678
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			6,100,603,631
① 支払利息支出		814,445,849	
公債費（利払分）支出	791,782,852		
借入金支払利息支出	22,662,997		
② 元本償還支出		5,286,157,782	
公債費（元本分）支出	3,933,881,276		
公債（短期）元本償還支出	1,756,511,188		
公債元本償還支出	2,177,370,088		
借入金元本償還支出	796,331,267		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	796,331,267		
その他の元本償還支出	555,945,239		
2. 財務的収入			3,647,060,979
① 公債発行収入		3,846,523,840	
公債（短期）発行収入	0		
公債発行収入	3,846,523,840		
② 借入金収入		191,983,686	
短期借入金収入	186,962,075		
借入金収入	5,021,611		
③ その他の財務的収入		△ 391,446,547	
財務的収支			△ 2,453,542,652
当期資金収支額			1,052,284,926
期首資金残高			3,229,215,867
期末資金残高			4,281,500,793